

HEROZ

HEROZ × バリオセキユア 経営統合のご説明 ～本経営統合における意義と効果について～

2026年4月14日

※本資料は、同日付公表の適時開示『HEROZ株式会社とバリオセキユア株式会社の経営統合に関するお知らせ』の補足資料となります。

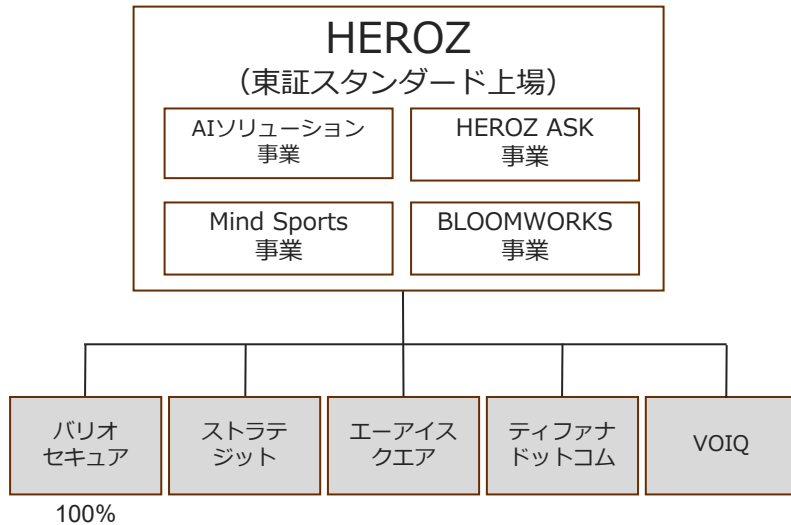
■ 本経営統合のポイント

No.	ポイント	内容
1	親子上場の解消	2022年9月の資本業務提携以降、親子上場による固有の利益相反構造が具体的なシナジー発揮の障壁に。完全子会社化により 意思決定の迅速化・円滑化を実現
2	事業シナジーの本格的な創出	当社顧客へのセキュリティー商材提案における 顧客開拓の強化 、AIを活用した 業務オペレーションの効率化 、 AIエージェント技術 を活用した新サービス開発など、 親子上場下では実現できなかった協業 を加速
3	コスト効率の改善	共通のガバナンス体制構築や資金管理による コーポレート強化 、共通インフラ活用・基幹システム連携・ITツール共同購買による 間接コスト削減
4	1株当たり利益（EPS）改善効果	非支配株主持分（57.21%）の解消により、今期期首から完全子会社化を実現したと仮定したフルイヤーベースで EPS（※）は約4.6倍 に改善見込み（3.29円→ 14.98円 ）。本格的な効果の発現は2027年4月期以降

※詳細はP4を参照

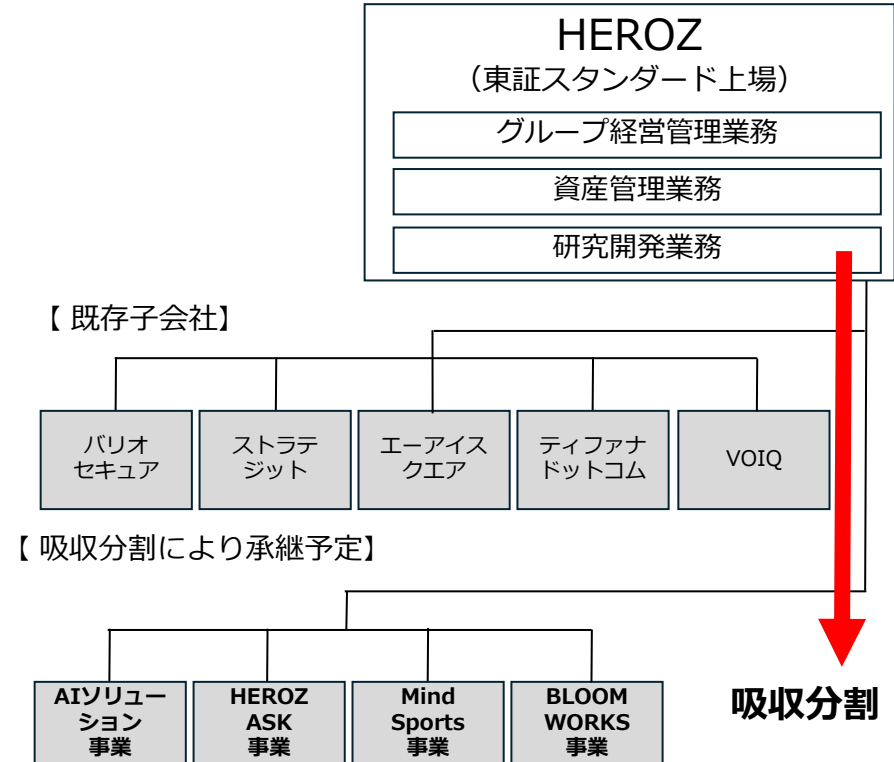
- 株式交換によりバリオセキュアを完全子会社化した後、吸収分割により持株会社体制へ移行
- グループ経営管理機能と各事業会社を分離し、迅速かつ機動的な意思決定体制を構築予定
(具体的な事業分割については今後決定予定)

STEP 1 : 株式交換 (2026年6月30日 効力発生予定)



※ バリオセキュア普通株式は、本株式交換効力発生日に先立ち東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となる予定です。

STEP 2 : 吸収分割 (時期未定・決定次第公表)

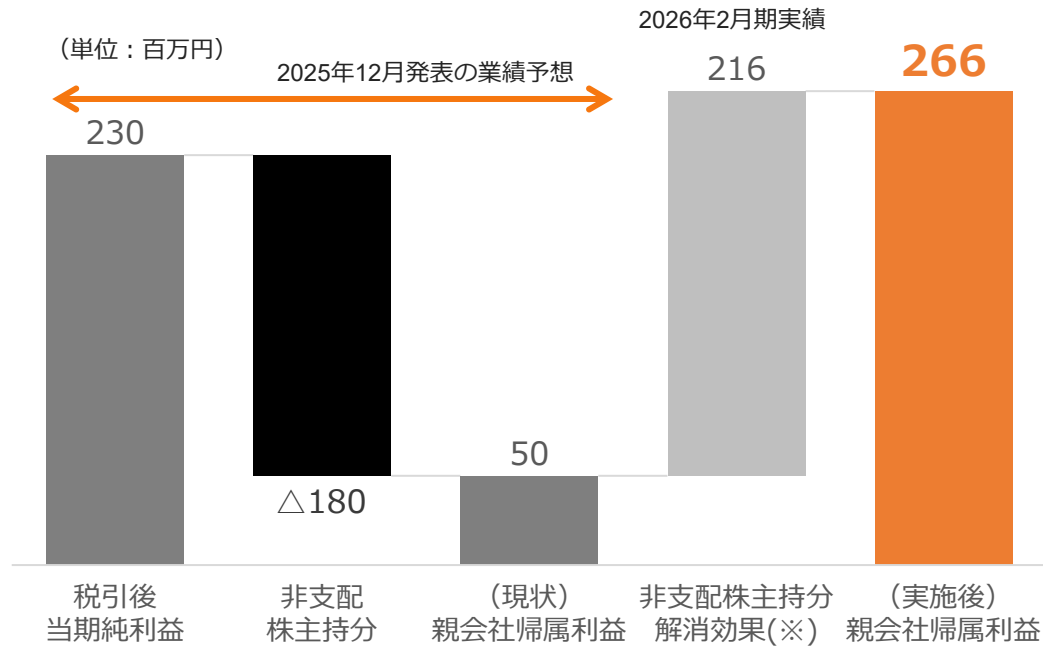


1株当たり利益（EPS）改善効果の試算

- 効果を簡易的に算出するため、仮に今期期初から完全子会社化を実現していた場合、親会社帰属利益は**+216百万円**の増加
- EPSは3.29円→14.98円と**約4.6倍**に改善、非支配株主持分の解消効果が連結業績を大きく押し上げ

【ご留意事項】本試算は、2025年12月12日開示の業績予想をベースに期首から100%取り込んだ場合の仮定値
 本株式交換の効力発生日は**2026年6月30日（2026年4月期の期末日以降）**のため、**2026年4月期の連結業績に与える影響は軽微**
 EPS改善効果は**2027年4月期以降に本格的に発現する見通し**

■ 非支配株主持分の解消効果



※非支配株主持分の数値は、2026年4月14日開示のバリオセキュア社通期決算実績を反映

■ EPSへの影響

	今期予想 (現状)	試算 (期首から100% 保有していた場合)
親会社帰属当期純利益	50百万円	266百万円
発行済株式数 (自己株式除く)	15,206,961株	17,755,228株
1株当たり利益 (EPS※)	3.29円	14.98円
1株当たり利益 (EPS※) 改善率	—	約4.6倍

※1株当たり当期純利益は、当社の2026年4月期通期業績予想に基づき算出

※期中平均株式数は、2026年1月31日現在（第3四半期末）の実績値を基礎として算出

※本株式交換による新株式発行数2,558,688株は、期末まで発行済であるものとして加算

※上記の数値は一定の前提に基づく試算であり、実際の結果とは異なる可能性があります

- 本資料には、当社グループの将来の業績、経営戦略、財務指標等に関する「見通し情報」（forward-looking statements）が含まれています。
- これらの記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づく予測・見込みであり、既知および未知のリスクや不確実性を内包しております。
- したがって、実際の業績・財務状況等は、本資料に記載された見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。
- 実際の結果に影響を与えうる要因としては、国内外の経済情勢の変化、市場動向、競合環境、法令・規制の変更、本株式交換の手続きの進捗状況等が含まれますが、これらに限られません。
- 当社は、新たな情報や将来の事象等があった場合であっても、本資料に含まれる見通し情報を更新・修正する義務を負うものではありません。